

米国 ガソリン価格の上昇が消費を抑制 (06年6月小売売上高)

発表日：06年7月14日(金)

～個人消費は緩やかなペースで減速～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
		除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン	
05/06	+1.5	(+9.6)	+1.1	+2.4	+3.2	+1.4	+1.0	+1.1	+1.6	+2.1
05/07	+2.3	(+9.9)	+0.4	+5.3	+8.7	+0.2	+0.0	+0.7	▲1.0	+4.1
05/08	▲1.8	(+8.1)	+1.1	▲6.9	▲11.1	+1.2	+0.3	+1.2	+0.5	+4.3
05/09	+0.4	(+6.6)	+1.5	▲1.6	▲3.6	+2.1	+1.1	+1.6	▲0.2	+6.0
05/10	+0.3	(+6.2)	+0.7	▲0.6	▲1.6	▲1.2	+0.7	+0.7	+2.8	▲1.1
05/11	+0.6	(+6.7)	▲0.4	+3.3	+4.7	+0.5	+0.2	▲1.0	▲0.1	▲6.2
05/12	+0.4	(+5.8)	+0.2	+0.6	+1.4	▲0.7	▲1.2	+0.3	▲0.2	▲0.0
06/01	+3.0	(+9.4)	+2.7	+5.2	+4.1	+6.6	+7.1	+1.7	+2.6	+4.5
06/02	▲0.8	(+7.4)	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲2.6	▲3.5	+0.3	▲1.1	▲1.3
06/03	+0.7	(+8.0)	+0.6	+1.2	+1.3	+0.4	▲0.1	+0.3	+0.5	+0.4
06/04	+0.7	(+7.0)	+0.7	▲0.3	+0.4	+0.6	+0.3	+1.4	+0.5	+5.7
06/05	+0.1	(+7.6)	+0.7	▲1.4	▲2.1	+0.6	+0.0	+1.0	+0.4	+1.9
06/06	▲0.1	(+5.9)	+0.3	▲1.0	▲1.4	+1.3	▲0.7	+0.4	+0.3	+1.1

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

自動車を除く小売売上高は前月比+0.3%と市場予想を下回った

06年6月の小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.1% (前月同+0.1%) と市場予想の同+0.4%に反し下落した (4、5月合計で0.1%ポイント下方改定)。自動車、家電が減少したうえ、ガソリン販売など非耐久財売上が減速した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.3% (同+0.7%) と小幅減速したが、4、5月合計で0.1%ポイント上方改定されたことを考慮すると市場予想 (同+0.4%) 通りの結果といえる。もっとも、これはガソリン価格の上昇による部分が大きく、全体からガソリンを除いた小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.2% (同▲0.1%) とマイナス幅を拡大した。ガソリン価格の上昇によって、他の小売売上高は抑制されているとみられる。

基調は緩やかな鈍化傾向

基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で見ると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+6.6% (前月+8.4%) とガソリン販売の増加によって高い伸びを維持した。一方、自動車・ガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高は6月に+3.3% (同+6.4%) と緩やかに鈍化している。高い伸びを維持している。年初に暖冬等により押し上げられた反動、ガソリン価格の上昇等によって小売売上高の拡大ペースは緩やかに鈍化している。

耐久財は減少が続き、非耐久財は増加ペース鈍化

財別の動向をみると、非耐久財関連では、百貨店等一般小売、その他小売、飲食店が前月と同率となった中、飲食料品店、ガソリンスタンド、衣料品、スポーツ用品・書籍・趣味用品店、薬局が鈍化した。さらに、通信販売が減少に転じ、建設資材店の減少幅が拡大したことから、非耐久財は前月比+0.4%（前月同+1.0%）と鈍化した。

他方、耐久財販売は家具販売がプラスを維持したものの、自動車、家電販売が減少したことから同▲1.0%（同▲1.4%）とマイナスが続いた。

4～6月期の個人消費は前期比年率+2.4%に鈍化が予想される

GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）は、6月に前月比+0.3%（前月同+0.7%）と減速した。4～6月期は、雇用・所得の拡大が続くなか、暖冬効果の剥落、エネルギー価格の上昇等によって前期比年率+4.3%と1～3月期の同+9.5%から大幅に減速した。加えて、4～6月期の自動車販売台数は季節調整済み年率1632万台と1～3月期の同1689万台から減少した。

以上のことから、4～6月期の実質個人消費は前期比年率+2%台半ばに鈍化すると予想される。

7～9月期の実質個人消費は前期比年率+3.0%程度が見込まれる

7月入り後の小売動向では、7月第1週の小売売上高が6月平均対比▲0.4%（6月前月比▲0.4%）と3ヵ月連続の減少となっており、消費の鈍化傾向が持続している。

消費の先行きに関しては、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2006年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているなか、2006年7～9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などで採用拡大が示唆されていることから、多くの大企業で採用意欲が強まっていると判断される。一方、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が6月に悪化し、雇用計画が低下していることから、雇用者数は2006年7～9月期に前期比+0.3%程度が予想される。

可処分所得は、雇用の拡大、労働需要の強まりを背景とした賃金の上昇、金利収入の増加によって、拡大傾向を辿る可能性が高い。一方で、住宅関連資産からの資金調達動向では、中古住宅販売価格は需要の鈍化に併せて伸び率が低下傾向を辿ると予想される。このため、ホーム・エクイティ・ローン等の家計の流動性増加ペースは鈍化が継続と見込まれる。

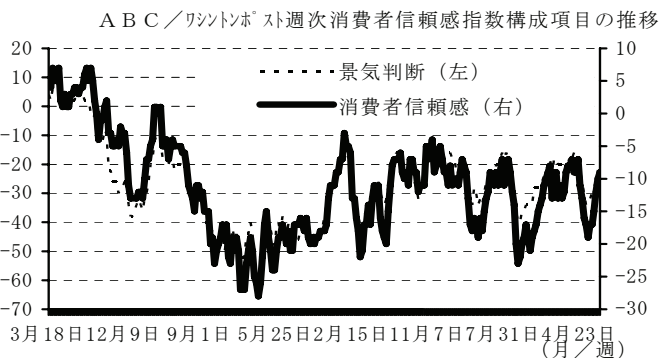
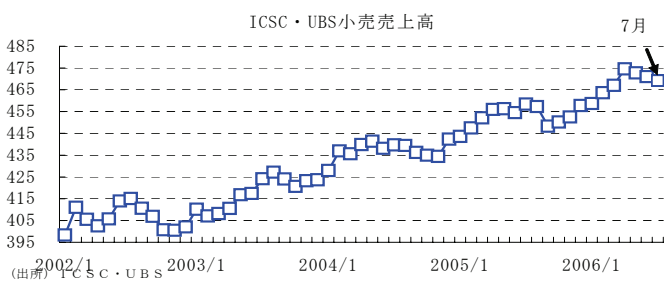
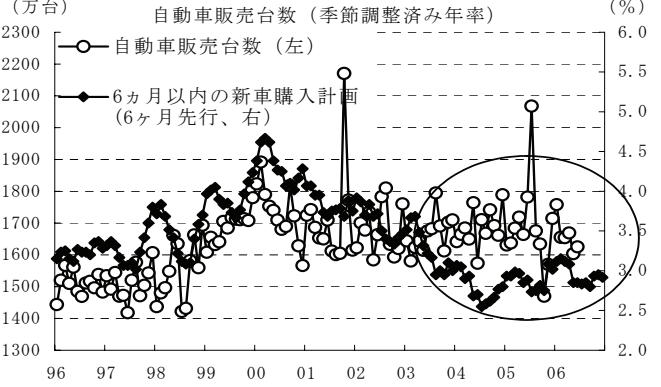
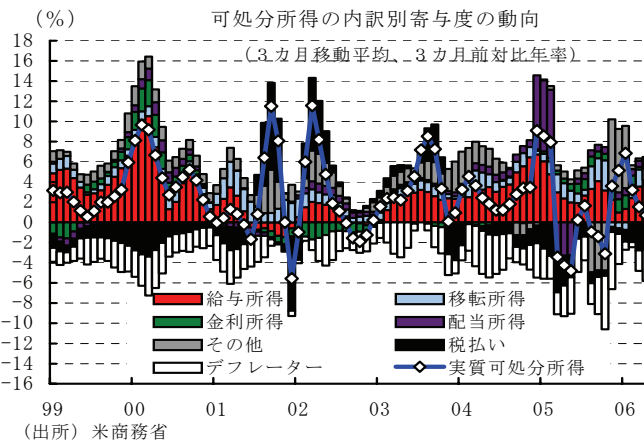
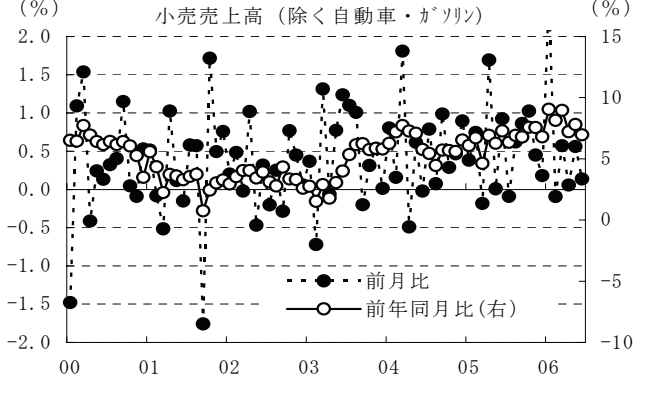
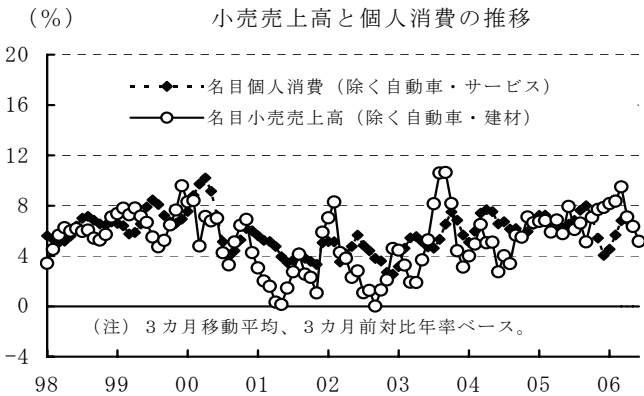
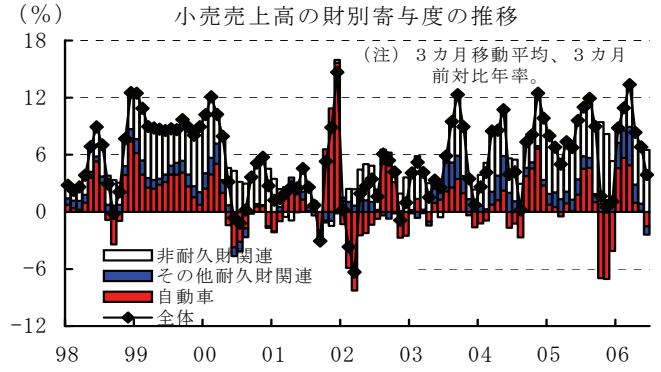
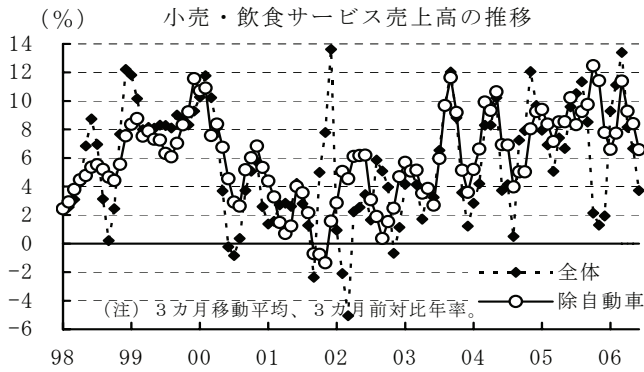
エネルギー価格では、需給ギャップ、地政学的リスク等を背景とした供給不足懸念から原油、ガソリン価格の高止まりが続いている。先行きも、エネルギー価格を押し上げている要因が早急に解消される可能性は低く、エネルギー価格は高止まり、或いは上昇を続けるリスクがある。エネルギー価格が高止まりすれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。

以上のように、雇用・所得の拡大持続が予想されるものの、ガソリン価格の上昇による一時的なショック、住宅部門からの資金調達の縮小や利払い負担の増加などによって7～9月期以降の個人消費は前期比年率+3%程度の伸びが見込まれる。ただし、消費には上ぶれリスクも存在する。自動車部門では、再び値引き販売を強化している（下記表参照）。昨年、米自動車メーカー3社が一般購入者への従業員並みの割引を行った時には、消費を大きく押し上げた。現在は、1社だけの実施となっているが、今後残る2社も実施する可能性がある。昨年と同様の押し上げ効果となれば、7～9月期の個人消

費が大幅に加速するリスクが高い。

米ビッグスリーの販促

	期間	主な内容
GM	6月29日～7月5日	2006年モデルの大半でゼロ金利ローン導入
フォード	6月1日～7月31日	ほぼ全車両を対象としたゼロ金利ローンの提供、ガソリン購入代金として1000ドル贈呈
クライスラー	7月1日～7月31日	従業員向け割引の適用。さらに、ゼロ金利ローンも提供する。対象は「クライスラー」や「ジープ」などの2006年モデルが中心。購入した新車に顧客が満足できなければ、30日間返品を受け付ける保証も付与。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。